法人名	独立行政法人土木研究所（平成13年4月1日設立）〈特定〉 (理事長：坂本 忠彦)
目的	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備の推進に資することを目的とする。
主要業務	1 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。2 土木技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。3 委託に基づき、土木技術に関する検定を行うこと。4 1に掲げるもののほか、委託に基づき、重要な河川工作物についての調査、試験、研究及び開発を行い、並びに土木に係る建設資材及び建設工事用機械についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。5 国の委託に基づき、国土交通省の施行する建設工事で政令で定めるものに係る特殊な工作物の設計を行うこと。6 1から5に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
中期目標期間	5年間
委員会名	国土交通省独立行政法人評価委員会（委員長：木村 孟）
分科会名	土木研究所分科会（分科会長：高橋 保）
国土交通省独立行政法人評価委員会の評価基準（手法）の概要	項目別評価 ・業務運営評価（年度評価） 業務の効率化や質の向上等、運営の改善に向けた取組みを中心として、各法人の主要な業務に関する国民への説明責任を果たすという観点にも留意して、中期目標の達成に向けた中期計画の実施状況を、中期計画が定める各項目ごとの評定を積み上げることにより評価 ・年度業務実績報告の各項目ごとに中期目標の達成に向けた中期計画の実施状況について検討し、5段階（1点～5点）を基本とした段階的評定を行う。（平成13年度は、「中期計画の達成に向け着実な実施状況にあると認められるか否か」の2段階で評定。また、平成14年度から16年度までは、4段階（0点～3点）で評定）。 5点：特筆すべき優れた実施状況 4点：優れた実施状況 3点：着実な実施状況 2点：概ね着実な実施状況 1点：着実な実施状況にあると認められない ・業務運営評価の各個別項目の認定結果から、当該年度の業務の実施状況全体について以下のとおり判断することを原則とする。

国土交通省独立行政法人評価委員会の評価基準（手法）の概要	①（各項目の合計点数）／（項目数に3を乗じた数）が120%以上である場合：「極めて順調」 ②（各項目の合計点数）／（項目数に3を乗じた数）が100%以上120%未満である場合：「順調」 ③（各項目の合計点数）／（項目数に3を乗じた数）が80%以上100%未満である場合：「概ね順調」 ④（各項目の合計点数）／（項目数に3を乗じた数）が80%未満である場合：「要努力」 ・業務運営評価（中期目標評価） 中期目標の達成度合いを総合的に評価するものであり、法人による業務運営の自主性・自律性の発揮を期待する制度の趣旨を尊重しつつ、法人が提供する公共的サービスの受益者の視点や、効率化・質の向上の実現等を求める国民一般の視点から評価 ・中期目標に係る業務実績報告の各項目ごとに、達成状況について検討し、5段階（SS～C）を基本とした段階的評定を行う。 SS：特筆すべき優れた実績 S：優れた実績 A：着実な実績 B：概ね着実な実績 C：十分な実績を上げていると認められない 総合評価 ・年度評価 業務運営評価による評定を踏まえ、中期計画の達成に向けた実施状況を全般的に評価する（平成13年度は、業務運営評価及び個別業務評価並びに自主改善努力を踏まえ、総合的に評定）。 ・中期目標評価 法人の業務全般について、業務運営評価による評定を踏まえ、総合的な視点から、中期目標の達成状況、業務改善に向けた課題・改善点、業務運営に対する意見等を記述式により評価。業務運営評価により算出された段階的評価の評定及び記述による業務全体に対する評価を踏まえ、総合的に評定。評定は5段階（SS～C）により行う。 項目別評価 ○ 評価結果 〈業務運営評価〉 1 業務運営の効率化 「組織運営における機動性の向上」、「研究評価体制の構築と研究開発における競争的環境の拡充」等4つの中項目について、8つの評価項目を設定して評価を実施

なお、「再編が容易な研究組織形態の導入」は、水災害・リスクマネジメント国際センターの設立という大きな事業を成し遂げた点、また、それにより国際貢献を行っていることとする姿勢を高く評価し5点に評価しているほか、計2項目で5点の評価

年度	平成13	14	15	16	17
評価結果(項目数)	○8	3点2、2点6	3点4、2点4	3点:3、2点:5	5点:2、4点:3、3点:3

(注) 平成13年度の○印は、「着実な実施状況にある」との評定である(以下の項目も同様)。

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

「研究開発の基本的方針」、「他の研究機関等との連携等」等4つの中項目について、9つの評価項目を設定して評価を実施

なお、「共同研究の推進」は、継続課題に加え、新たに10課題の共同研究を開始したとして5点に評価しているほか、計2項目で5点の評価

年度	平成13	14	15	16	17
評価結果(項目数)	○8	3点3、2点5	3点4、2点4	3点:5、2点:3	5点:2、4点:6、3点:1

3 予算、収支計画及び資金計画

<平成13年度:一、14年度:2点、15年度:3点、16年度:3点、17年度:4点>

4 短期借入金の限度額

<平成13年度:一、14年度:一、15年度:一、16年度:一、17年度:一>

5 剰余金の使途

<平成13年度:一、14年度:一、15年度:一、16年度:2点、17年度:3点>

6 その他業務運営に関する事項

「施設及び設備に関する計画」及び「人事に関する計画」の2つの中項目について、2つの評価項目を設定して評価を実施

年度	平成13	14	15	16	17
評価結果(項目数)	○:2	2点:2	2点:2	2点:2	4点:1、3点1

◎ 項目全体の実施状況に対する判断

年度	平成13	14	15	16	17
評価結果	順調	順調 (合計点43点113%)	順調 (合計点47点124%)	順調 (合計点49点123%)	極めて順調 (合計点:82点、130.2%)

国土交通省独立行政法人評価委員会の17年度業務実績評価結果の概要

《参考》定量的指標の実績(平成17年度)(例)

指標	中期計画	年度計画	実績
共同研究の件数	目標期間(5年間)中に60件程度新規に実施	10件程度新規に実施	55件実施 (うちH17年度は20件新規に実施)
一般管理費の抑制	目標期間の一般管理費総額をH13年度予算に5を乗じた額に対し、2.4%削減	H13年度予算に対し、3%程度抑制	H13年度予算に対し、5%削減
受託収入	目標期間中で3,605百万円	721百万円	1,176百万円
施設利用料等収入	目標期間中で175百万円	35百万円	163百万円

総合評価

○ 評価結果

年度	平成13	14	15	16	17
評価結果	3(業務運営評価:順調2、個別業務評価:良好1)	・業務運営評価:順調 ・自主改善努力評価:○	・業務運営評価:順調 ・自主改善努力評価:○	・業務運営評価:順調 ・自主改善努力評価:○	・業務運営評価:極めて順調

(注)1 「個別業務評価」は、評価基準の変更により、平成14年度からは実施されていない。

2 平成14~16年度の「自主改善努力評価」の○印は、「相当程度の実践的努力が認められる。」との評定である。「自主改善努力評価」については、平成17年度は実施されていない。

○ 評価の理由、特記事項等

(法人の業務の実績)

- ・ 中期目標・計画に則って、全般的にきわめて順調に業務が遂行されている。
- ・ その中でも、研究組織の不断の見直し、ユネスコとの協定による「水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)」の設立等の国際化指向、国内外共同研究の成果、施設の外部への貸与等の施設・設備の効率的利用などに特筆すべき成果が見られる。
- ・ また、重点プロジェクト研究をはじめとする研究開発の実施とその成果、研究開発の連携、研究評価体制の充実、技術指導、研究成果の普及等に優れた実績を挙げるとともに、一般管理費の抑制にも大きな努力が見られる。
- ・ 所員の研究意識の向上は、外部の競争的資金獲得への積極的参加、論文発表(単に数だけでなく査読付論文)の増加、自治体等への技術指導、学位取得などにおいて明らかである。
- ・ 日本における土木技術の開発とその普及に対して貢献度が高い。また、ICHARM設立等の国際的な取組みは重要と考える。

(課題・改善点・業務運営に対する意見等)

- ・ 土木研究所ならではの研究を引き続き探求して行く姿勢の中で、ニーズの把握、研究成果の評価はとくに重要であり、絶えざる努力が成されることを望みたい。その中において、研究者個々の研究環境、研究姿勢等はよく見えないが、適正な競争的環境下の緊張と、研究者としての自由な発想が保障されること、5年の中期目標を上回る長期の視点で研究計画を樹立し、遂行できることは重要であるので、そのための体制整備が望まれる。

国土交通省独立行政法人評価委員会の17年度業務実績評価結果の概要

- 研究活動が活性化したことは十分に認められるが、一方で所員の負担という見方が必要である。例えば、外部との交流は大いに進めなければならないが、それに伴う雑務の増加はできる限りアウトソーシングして、研究時間や実質的な交流時間を確保する必要がある。今はこれまでの蓄積がおそらく活かされているが、第2期中期以降はよく考えなければならない。
  - もっとも貴重なのは人的資源である。有能な研究員をいかに長期的に育てていくか、確保していくのか、その方策が問われている。現状を見てみると、若い世代が育つ体制が弱いと思われる。評価システムは、いろいろと確立充実しているが、日常の研究活動の中に、外部の大学等からの識者に常にアドバイスが受けられるシステムの導入なども考える必要があるだろう。
  - 重点プロジェクトや、所内連携システムおよび他の研究機関との連携システム構築により積極的に取り組んでほしい。
  - 最近の気候変動に伴う災害発生は地球規模的な異常さを感じる。温暖化、開発のツケ、ライフスタイルの変化など総合的に研究し、検討課題を考えるべき時代かと思う。
  - また、ある場合にはコンフリクトが含まれうる研究課題（例えば「環境」と「安全・安心」が相克するケース）も、研究の方法論そのものも含めて、これからは取り上げる必要。
  - 災害の様子などインパクトある映像を提供するなど、映像メディアも含めた広報を積極的に実施すべき。
  - 技術基準の策定は、当該技術全般を把握して初めてできる作業であり、それができる人間を育てるのが土木研究所の存在価値のひとつと考える。派手なプロジェクト研究が好まれる傾向にあるが、その数を減らしてでも、技術基準策定などを正式の業務として認知し、技術全般に精通した人間が育つように留意されたい。
- (その他の推奨事例等)
北海道開発土木研究所との統合化に積極的に取り組んでいる。

項目別評価

○ 評価結果

<業務運営評価>

1 業務運営の効率化

「組織運営における機動性の向上」、「研究評価体制の構築と研究開発における競争的環境の拡充」等4つの中項目について、8つの評価項目を設定して評価を実施
当初の中期目標・中期計画になかった水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）を短期間で設立できた点を高く評価しS評価としているほか、計5項目でSの評価

評価結果（項目数）	S : 5、A : 3

国土交通省独立行政法人評価委員会の中期目標期間の業務実績評価結果の概要

- 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
「研究開発の基本的方針」、「他の研究機関等との連携等」等4つの中項目について、9つの評価項目を設定して評価を実施
目標の1.6倍に上る共同研究を新規に実施し、「ものづくり日本大賞」で内閣総理大臣受賞という特筆すべき成果が挙げたことなど、国際共同研究もきわめて活発に行われたこと等を高く評価しSS評価としているほか、計3項目でSSの評価

評価結果（項目数）	SS : 3、S : 5、A : 1

3 財務内容の改善に関する事項

「予算」及び「余剰金の使途」等2つの評価項目を設定して評価を実施

評価結果（項目数）	予算 : S、余剰金の使途 : A

4 その他業務運営に関する重要事項

「施設及び設備に関する計画」及び「人事に関する計画」の2つの中項目について、2つの評価項目を設定して評価を実施

評価結果（項目別）	S : 1、A : 1

《参考》定量的指標の実績（例）

指標	中期計画	実績
共同研究の件数	目標期間（5年間）中に60件程度新規に実施	99件新規に実施
一般管理費の抑制	目標期間の一般管理費総額をH13年度予算に5を乗じた額に対し、2.4%削減	2.8%削減
受託収入	目標期間中で3,605百万円	5,408百万円
施設利用料等収入	目標期間中で175百万円	542百万円

国土交通省独立行政法人評価委員会の中長期目標期間の業務実績評価結果の概要

総合評価

評点の分布状況 (21項目)	SS	S	A	B	C
	3	12	6	0	0

(中期目標の達成状況)

- ・ 中期目標・計画に則って、また、当初目標・計画に含まれていなかった水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) の設立、北海道開発土木研究所との統合を含めて、総じて目標・計画以上の優れた実施状況にある。
- ・ 国際化、国際貢献の推進、国内外共同研究の成果、災害時研究者派遣などに特筆すべき優れた実績が見られたほか、組織の柔軟な改変、研究成果の普及、施設の貸し出し・特許権収入の増大等においても数多くの優れた実績が見られた。

(課題・改善点、業務運営に対する意見等)

- ・ 独法化以前に比べて、論文発表、外部研究費の獲得、資格や学位の取得が増加しており、研究員が「研究組織に属する研究者」であるという意識に変化したことがうかがえる。
- ・ 土木研究所ならではの研究を引き続き探求して行く姿勢の中で、ニーズの把握、研究成果の評価はとくに重要であり、絶えざる努力がなされることを望む。
- ・ 数値的には問題がない項目についても、取り組みの内容や結果の質的な評価、数値目標そのものの妥当性などを内部で再検討することが将来のさらなる改善につながる。
- ・ 災害に関して、想定される規模やそれに対する対応の進捗について、具体的数値等を用いて広く国民にも伝える努力が必要。

(その他)

- ・ 研究活動が活性化したことは十分認められるが、それに伴う研究員の負担増に対しては、それが十分に軽減され研究時間が十分確保されるような運営を望む。
- ・ 研究という業務の性質上、短期的視点だけでなく、長期的な展望や少し野心的な見直しも必要。
- ・ 研究員の意識が今後も持続するような組織運営を望む。
- ・ 国際センターの設立は特筆すべき取り組みである。
- ・ 北海道開発土木研究所との統合にかかわる困難な課題に前向きに取り組んでいる点において、土木研究所が変化に対応する優れた能力があることを示した。

○ 総合評定

評価結果	S

(評定理由)

5年間、独立行政法人としてのメリットを生かして、活発な研究とそれに基づく活動や意欲的な業務の改善を行い、中期目標を優れた実績の下に達成した。すべての項目でA以上の評価であり、かつS以上が大多数を占め、さらに数項目でSSの評価を得た。これより、総合的には、「優秀の上」と評価できる実績であった。

政策評価・独立行政法人評価委員会の意見

本法人については、「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」(平成16年12月10日付け政委第28号政策評価・独立行政法人評価委員会委員長通知及び平成17年11月14日付け政委第18号政策評価・独立行政法人評価委員会委員長通知。以下「勧告の方向性」という。)の取りまとめに当たり、その組織及び業務の全般にわたる見直しの中で、個々の中期目標の達成状況をも判定する観点から併せて検討を行ったところであり、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第34条第3項に基づく所要の意見については、勧告の方向性を通じて指摘したものである。

なお、勧告の方向性を踏まえて策定された新中期目標等に沿った業務の質の向上及び効率化が、的確な業務の進捗と併せて推進されるよう、貴委員会は、毎年度の厳格かつ的確な評価に努められたい。

ホームページ

法人：<http://www.pwri.go.jp>
 評価結果：<http://www.mlit.go.jp/hyouka/jisseki/h17.htm>